

表 既存建屋を活用した整備事例

項目		A	B	C	D	E	
整備前	竣工年月	1975年2月	1988年7月	1989年11月	1997年4月	1998年7月	
	施設規模 (t/日)	420 (120×2炉+180×1炉)	520 (260×2炉)	450 (150×3炉)	1,500 (500×3炉)	120 (60×2炉)	
	処理方式	ストーカ式	ストーカ式	ストーカ式	ストーカ式	流動床式	
	発電機能力 (kW)	1,660	11,000	6,000	27,000	無し	
整備後	契約又は着工年月	2021年8月	2018年9月	2016年3月	2021年12月	2021年3月	
	竣工年月 (予定含む)	2029年3月	2023年3月	2020年6月	2027年3月	2024年2月	
	整備期間 (契約・着工から竣工迄)	約91ヶ月	約54ヶ月	約51ヶ月	約63ヶ月	約35ヶ月	
	施設規模 (t/日)	300 (100×3炉)	400 (200×2炉)	450 (150×3炉)	560 (280×2炉)	102 (51t×2炉)	
	処理方式	ストーカ式	ストーカ式	ストーカ式	ストーカ式	流動床式	
	発電機能 力 (kW)	整備後	7,020	11,300	10,000	有	166
		発電能力増加	5,360	300	4,000	不明	166
	蒸気条件 (圧力、温度)	不明	4.0MPa、400℃	4.0MPa、400℃	不明	1.77MPa、209℃	
	事業方式	DBO	DBO	EPC	EPC	RO	
	事業者選定方法	公募型プロポーザル	総合評価一般競争入札	総合評価一般競争入札	総合評価一般競争入札	公募型プロポーザル	
	建設費 (税抜) (千円)	21,100,000	17,700,000	16,700,000	36,370,000	5,615,241	
	建設費トン単価 (千円)	70,333	44,250	37,111 ※	64,946 ※	55,051	
	整備	範囲	・活用する既存の建屋、ピット類、ごみクレーン、煙突(内筒、外筒)を除く部分 ・活用する建屋は部分改修し、タービン棟を新設	・活用する既存建屋、ピット類を除く部分	・活用する既存建屋、ピット類を除く部分	・活用する既存建屋、ピット類を除く部分	・活用する既存建屋、ごみピット、減温塔、固化物バンカ、受変電設備棟を除く部分
特徴		・処理能力は3系列とも120t/日又は180t/日から100t/日にスケールダウン ・1、2号系列は燃焼ガス冷却方式を水噴霧式から廃熱ボイラへ変更 ・全停止せず、3系列のうち2系列を稼働しながら、1系列毎に整備	・1炉の処理能力を260t/日から200t/日にスケールダウン	・1炉の処理能力は整備前後で変更なし ・2009年に稼働停止、その後再稼働するために整備を実施	・1炉の処理能力を500t/日から280t/日にスケールダウン	・1炉の処理能力を60t/日から51t/日にスケールダウン ・2010年に稼働停止、その後再稼働するために整備を実施 ・小型発電機(166kW)を導入 ・令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金のうち、エネルギー回収型廃棄物処理施設の改良による補助事業	

※ 建設費に設備の解体費は含まない(分離発注)
(一財)日本環境衛生センター調査による